

下水道事業会計予算

令和7年度小郡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度小郡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	4,822,562 m ³		
(2) 主要な建設改良事業			
① 公共下水道管渠整備事業	935,935 千円	② 流域下水道建設負担金	167,939 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,930,887 千円	第2款 下水道事業費用	1,844,934 千円
第1項 営業収益	989,528 千円	第1項 営業費用	1,714,565 千円
第2項 営業外収益	941,359 千円	第2項 営業外費用	128,369 千円
		第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 419,512 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,602 千円、過年度分損益勘定留保資金 268,266 千円、当年度分損益勘定留保資金 84,644 千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第3款 資本的収入	1,506,175 千円	第4款 資本的支出	1,925,687 千円
第1項 企業債	1,197,500 千円	第1項 建設改良費	1,107,888 千円
第2項 補助金	154,648 千円	第2項 借入金償還金	817,799 千円
第3項 負担金	154,027 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	748,200 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定 するところによる。 ただし、企業財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換することができる。
流域下水道事業債	165,300 千円			
公共下水道事業債 (特別措置分)	44,000 千円			
資本費平準化債	240,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 86,415 千円

令和7年2月25日提出

小郡市長 加地 良光

予算に関する説明書

令和7年度 小郡市下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的收入及び支出（税込）
収入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,930,887	
	1 営業収益		989,528	
		1 下水道使用料	938,424	
		3 他会計負担金	49,340	
		4 その他営業収益	1,764	
	2 営業外収益		941,359	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計負担金	451,146	
		4 国県補助金	36,000	
		5 長期前受金戻入	446,582	
		8 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	
		9 雑 収 益	7,629	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			1,844,934	
	1 営業費用		1,714,565	
		1 管 渠 費	110,589	
		2 業 務 費	25,209	
		3 総 係 費	70,196	
		4 流域下水道維持管理負担金	678,574	
		5 減 価 償 却 費	829,997	
	2 営業外費用		128,369	
		1 支 払 利 息	126,749	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑 支 出	620	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

2. 資本的收入及び支出（税込）

収入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			1,506,175	
	1 企 業 債		1,197,500	
		1 建設改良企業債	1,197,500	
	2 補 助 金		154,648	
		1 公共下水道国庫補助金	154,648	
	3 負 担 金		154,027	
		1 他 会 計 負 担 金	145,160	
		2 受 益 者 負 担 金	8,867	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 公 共 下 水 道 整 備 費	1,925,687	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	1,107,888	
		3 固 定 資 産 購 入 費	935,935	
	2 借 入 金 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	167,939	
		2 そ の 他 の 企 業 債 償 還 金	4,014	
			817,799	
			817,279	
			520	

令和7年度 小郡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	70,091
減価償却費	829,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 987
長期前受金戻入額	△ 446,582
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	126,749
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,822
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,916
小計	<u>564,667</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 126,749</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	437,919
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 860,694
無形固定資産の取得による支出	△ 152,673
国庫補助金等による収入	140,589
他会計からの繰入金による収入	132,106
負担金による収入	8,061
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,559
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 737,566</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,197,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 817,278
その他の企業債の償還による支出	△ 520
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>379,702</u>
資金増加額 (又は減少額)	80,055
資金期首残高	584,422
資金期末残高	<u>664,477</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	—	11 (0)	1,208	41,141	29,636	71,985	14,430	86,415
前 年 度	—	11 (0)	1,047	42,998	27,671	71,716	13,996	85,712
比 較	—	0 (0)	161	△ 1,857	1,965	269	434	703

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当
		本 年 度	1,236	618	1,099	623	6,157	17,467	15	1,560
	前 年 度	1,794	1,248	1,159	623	3,558	17,929	15	1,345	0
	比 較	△ 558	△ 630	△ 60	0	2,599	△ 462	0	215	861

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	—	11 (0)	0	41,141	29,636	70,777	14,118	84,895
前 年 度	—	11 (0)	0	42,998	27,671	70,669	13,974	84,643
比 較	—	0 (0)	0	△ 1,857	1,965	108	144	252

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	1,236	618	1,099	623	6,157	17,467	15	1,560	861
	前 年 度	1,794	1,248	1,159	623	3,558	17,929	15	1,345	0
	比 較	△ 558	△ 630	△ 60	0	2,599	△ 462	0	215	861

※期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	—	—	1,208	0	0	1,208	312	1,520
前 年 度	—	—	1,047	0	0	1,047	22	1,069
比 較	—	—	161	0	0	161	290	451

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,857	給与改定に伴う増減分	697	
		昇給に伴う増加分	337	平均昇給率 1.98%
		その他の増減分	△ 2,891	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 前年度 11人 0人 11人
手当等	1,965	制度改正に伴う増減分	1,484	扶養手当 36 期末勤勉手当 587 地域手当 861
		その他の増減分	481	扶養手当 △ 594 住居手当 △ 630 通勤手当 △ 60 時間外勤務手当 2,599 期末勤勉手当 △ 1,049 児童手当 215

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,545	
	平均給与月額 (円)	359,404	
	平均年齢 (歳)	36.7	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,455	
	平均給与月額 (円)	336,083	
	平均年齢 (歳)	35.5	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国の制度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	220,000	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0.0)			
	2 級	2 (0)	18.2 (0.0)			
	3 級	4 (0)	36.3 (0.0)			
	4 級	3 (0)	27.3 (0.0)			
	5 級	1 (0)	9.1 (0.0)			
	6 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	計	11 (0)	100.0 (0.0)			
令和6年1月1日現在	1 級	2 (0)	18.2 (0.0)			
	2 級	1 (0)	9.1 (0.0)			
	3 級	4 (0)	36.3 (0.0)			
	4 級	3 (0)	27.3 (0.0)			
	5 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	6 級	1 (0)	9.1 (0.0)			
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	計	11 (0)	100.0 (0.0)			

※ () 内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事の職務 その他の職務	主事の職務 その他の職務	係長、主査、 主任主事、主任、 主事の職務、 その他の職務	係長、企画主査、 主査、掛長、 技術員の職務	課長、主幹、 参事、課長補佐、 指導主事、 参事補、 企画主査、 指導主査、 指導技術員の職務	部長、課長、 主幹、参事の職務	部長の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9	
		その他 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8	
		その他 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	0	0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	行旅病死取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	一部異	特別職は対象外
住 居 手 当	一部異	再任用職員は対象外
通 勤 手 当	一部異	交通用具利用者の距離別支給額

令和7年度 小郡市下水道事業予定貸借対照表 (税抜)
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		62,703		
ロ構築物	27,059,275			
減価償却累計額	<u>△ 5,735,734</u>	21,323,541		
ハ機械及び装置	340,894			
減価償却累計額	<u>△ 144,926</u>	195,968		
ニ車両運搬具	3,053			
減価償却累計額	<u>△ 999</u>	2,054		
ホ工具、器具及び備品	1,851			
減価償却累計額	<u>△ 1,055</u>	796		
ヘ建設仮勘定		54,499		
有形固定資産合計			21,639,561	
(2)無形固定資産				
イ施設利用権		3,679,769		
無形固定資産合計			3,679,769	
(3)投資その他の資産				
イ出資金		2,000		
投資その他の資産合計			2,000	
固定資産合計				25,321,330
2 流動資産				
(1)現金預金			664,477	
(2)未収金		187,354		
未収金貸倒引当金		<u>△ 27,073</u>	160,281	
流動資産合計				824,758
資産合計				<u>26,146,088</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		11,026,145	
固定負債合計		<u>11,026,145</u>	11,026,145
4 流動負債			
(1) 企業債		856,298	
(2) 未払金		72,269	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,632	6,632	
(4) 預り金		2,968	
流動負債合計		<u>2,968</u>	938,167
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,067,032	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,201,286</u>	
繰延収益合計			<u>9,865,746</u>
負債合計			<u><u>21,830,058</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,777,092		
ロ 他会計出資金	987,874		
ハ 組入資本金	90,272	3,855,238	
資本金合計	<u>90,272</u>		3,855,238
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,549		
ロ 国庫補助金	9,406		
ハ 他会計補助金	162		
資本剰余金合計	<u>162</u>	28,117	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	432,675		
利益剰余金合計	<u>432,675</u>	<u>432,675</u>	
剰余金合計			<u>460,792</u>
資本合計			<u>4,316,030</u>
負債資本合計			<u><u>26,146,088</u></u>

令和6年度 小郡市下水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	852,340		
(2) 他会計負担金	32,567		
(3) その他営業収益	1,434	886,341	
2 営業費用			
(1) 管渠費	68,286		
(2) 業務費	21,703		
(3) 総係費	79,691		
(4) 流域下水道維持管理負担金	635,463		
(5) 減価償却費	808,871		
(6) 資産減耗費	1,413	1,615,427	
営業損失			729,086
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	495,357		
(3) 国県補助金	19,750		
(4) 長期前受金戻入	346,664		
(5) 雑収益	6,560	868,332	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	131,099		
(2) 雑支出	5,554	136,653	731,679
経常利益			2,593
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			2,593
前年度繰越利益剰余金			359,991
当年度未処分利益剰余金			362,584

令和6年度 小郡市下水道事業予定貸借対照表 (税抜)

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ土地		59,504	
ロ構築物	26,140,418		
減価償却累計額	<u>△ 5,054,128</u>	21,086,290	
ハ機械及び装置	340,894		
減価償却累計額	<u>△ 130,574</u>	210,320	
ニ車両運搬具	3,053		
減価償却累計額	<u>△ 570</u>	2,483	
ホ工具、器具及び備品	1,110		
減価償却累計額	<u>△ 1,055</u>	55	
ヘ建設仮勘定		116,601	
有形固定資産合計		<u>21,475,253</u>	
(2)無形固定資産			
イ施設利用権		3,660,707	
無形固定資産合計		<u>3,660,707</u>	
(3)投資その他の資産			
イ出資金		2,000	
投資その他の資産合計		<u>2,000</u>	
固定資産合計			<u>25,137,960</u>
2 流動資産			
(1)現金預金		584,422	
(2)未収金	178,136		
未収金貸倒引当金	<u>△ 27,935</u>	150,201	
流動資産合計		<u>734,623</u>	
資産合計			<u><u>25,872,583</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		10,684,911	
固定負債合計		<u>10,684,911</u>	10,684,911
4 流動負債			
(1) 企業債		817,799	
(2) 未払金		81,775	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,619	7,619	
(4) 預り金		2,968	
流動負債合計		<u>2,968</u>	910,161
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,786,276	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,754,704	
繰延収益合計		<u>10,031,572</u>	10,031,572
負債合計			<u>21,626,644</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,777,092		
ロ 他会計出資金	987,874		
ハ 組入資本金	90,272	3,855,238	
資本金合計		<u>3,855,238</u>	3,855,238
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,549		
ロ 国庫補助金	9,406		
ハ 他会計補助金	162		
資本剰余金合計		<u>28,117</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	362,584		
利益剰余金合計		<u>362,584</u>	
剰余金合計			<u>390,701</u>
資本合計			<u>4,245,939</u>
負債資本合計			<u>25,872,583</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物	20年から50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

(2)無形固定資産・・・定額法による。

施設利用権	50年
-------	-----

2. 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,799,099千円である。

III. セグメント情報の開示

小郡市下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書等と重複することからセグメント情報は省略する。

令和7年度 小都市下水道事業会計予算事項別明細書

1 収益的収入及び支出（税込）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	1	下水道事業収益		1,930,887	
		1	営業収益	989,528	
			1 下水道使用料	938,424	
			1 下水道使用料	938,424	
			3 他会計負担金	49,340	
			1 雨水処理負担金	49,340	雨水処理に要する経費に対する一般会計繰入金
			4 その他営業収益	1,764	
			1 手数料	663	督促手数料、下水道台帳交付手数料、排水設備責任技術者登録手数料等
			3 雑収益	1,101	延滞金、過料
		2	営業外収益	941,359	
			1 受取利息及び配当金	1	
			1 預金利息	1	
			3 他会計負担金	451,146	
			1 他会計負担金	451,146	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計繰入金
			4 国庫補助金	36,000	
			1 国庫補助金	36,000	公共下水道維持管理に係る国庫補助金
			5 長期前受金戻入	446,582	建設改良等のための財源である補助金等の長期前受金のうち今年度収益化したもの
			1 長期前受贈財産評価額戻入	145,277	
			2 長期前受受益者負担金戻入	21,484	
			4 長期前受国庫補助金戻入	167,243	
			5 長期前受県補助金戻入	1,925	
			6 長期前受他会計補助金戻入	13,529	
			9 その他長期前受金戻入	97,124	
			8 消費税及び地方消費税還付金	1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
			9 雑収益	7,629	
			3 その他雑収益	7,629	流域下水道事業に係る返還金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2	下水道事業費用		1,844,934	
		1	営業費用	1,714,565	
			1 管渠費	110,589	
			9 備用品費	20	
			14 修繕費	11,000	下水道管渠、マンホールポンプ等
			16 通信運搬費	545	マンホールポンプ通信料、水洗化促進のための啓發文書郵送料
			17 手数料	150	災害発生時における発動発電機運転費用
			18 保険料	243	下水道賠償責任保険料、建物総合損害共済に係る共済基金分担金
			19 委託料	86,658	内水浸水想定区域図作成業務、汚水管調査業務等
			20 使用料及び賃借料	263	鉄道敷占用料等
			21 工事請負費	5,500	維持補修工事、私道排水施設整備工事等
			23 動力費	6,200	マンホールポンプ電気料
			24 材料費	10	
			2 業務費	25,209	
			1 報酬	1,208	会計年度任用職員報酬
			4 法定福利費	312	会計年度任用職員社会保険料等
			8 旅費	15	会計年度任用職員費用弁償
			12 印刷製本費	863	納付書、口座振替通知書等
			16 通信運搬費	2,484	納付書等郵送料等
			17 手数料	523	口座振替、金融機関窓口収納、コンビニ収納等
			19 委託料	19,804	上下水道料金一体徴収業務、上水道使用量リスト作成業務等
			3 総係費	70,196	
			2 給料	26,429	職員7人分
			3 手当等	12,641	扶養手当、管理職手当、通勤手当、期末勤勉手当、地域手当等
			4 法定福利費	8,153	共済組合負担金、共済組合事務費等
			8 旅費	20	
			9 備用品費	217	
			14 修繕費	140	公用車点検等
			17 手数料	316	振込手数料
			18 保険料	45	自動車損害共済に係る共済基金分担金

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			19 委託料	8,831	下水道台帳管理システム保守更新業務、公営企業会計システム使用許諾・保守業務等
			20 使用料及び賃借料	206	印刷機賃貸借料等
			25 負担金	1,768	宝満川浄化センター水質保全連絡協議会、筑後川中流右岸流域下水道連絡協議会等に対する負担金等
			26 補助金	1,450	低地排水設備助成金等
			28 公課費	5	
			31 賞与引当金繰入額	4,239	期末勤勉手当に係る引当金（令和7年12月～令和8年3月分）
			34 貸倒引当金繰入額	5,736	下水道使用料、受益者負担金に係る引当金
			4 流域下水道維持管理負担金	678,574	
			25 負担金	678,574	宝満川流域下水道事業及び筑後川中流右岸流域下水道事業に係る維持管理負担金
			5 減価償却費	829,997	
			1 有形固定資産減価償却費	696,387	構築物、機械及び装置等
			2 無形固定資産減価償却費	133,610	流域下水道施設利用権
			2 営業外費用	128,369	
			1 支払利息	126,749	
			1 企業債利息	126,249	
			3 一時借入金利息	500	
			2 消費税及び地方消費税	1,000	
			1 消費税及び地方消費税	1,000	
			3 雑支出	620	
			2 雑支出	620	過誤納還付金等
			4 予備費	2,000	
			1 予備費	2,000	
			1 予備費	2,000	

2 資本的収入及び支出（税込）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	節	予 定 額	説 明
3	資本的収入			1,506,175	
	1	企業債		1,197,500	
		1	建設改良企業債	1,197,500	
			1 公共下水道事業債	748,200	
			2 流域下水道事業債	165,300	
			3 下水道事業債特別措置分	44,000	
			4 資本費平準化債	240,000	
	2	補助金		154,648	
		1	公共下水道国庫補助金	154,648	
			1 公共下水道国庫補助金	154,648	公共下水道整備に係る国庫補助金
	3	負担金		154,027	
		1	他会計負担金	145,160	
			1 他会計負担金	145,160	流域下水道臨時措置分等の企業債元金償還金等に対する一般会計繰入金
		2	受益者負担金	8,867	
			1 受益者負担金	8,867	公共下水道整備に係る受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
4	資本的支出			1,925,687	
	1	建設改良費		1,107,888	
		1	公共下水道整備費	935,935	
			2 給料	14,712	職員4人分
			3 手当等	11,157	扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当、地域手当等
			4 法定福利費	5,171	共済組合負担金、共済組合事務費等
			8 旅費	10	
			9 備用品費	546	
			13 光熱水費	20	仮設水道使用料
			17 手数料	20	水質検査手数料
			19 委託料	29,800	実施設計業務等
			20 使用料及び賃借料	606	仮設道路借地料等
			21 工事請負費	840,100	管渠布設工事、雨水幹線工事、改築工事等
			27 補償費	31,400	水道管移設補償等
			31 賞与引当金繰入額	2,393	期末勤勉手当に係る引当金（令和7年12月～令和8年3月分）
		2	流域下水道建設負担金	167,939	
			25 負担金	167,939	宝満川流域下水道事業及び筑後川中流右岸流域下水道事業に係る建設負担金
		3	固定資産購入費	4,014	
			1 土地購入費	3,200	
			4 工具器具及び備品購入費	814	下水道台帳システム用端末等購入費
	2	借入金償還金		817,799	
		1	企業債償還金	817,279	
			1 公共下水道事業債償還金	529,607	
			2 流域下水道事業債償還金	196,182	
			3 下水道事業債特別措置分償還金	53,990	
			4 資本費平準化債償還金	37,500	
		2	その他の企業債償還金	520	
			1 その他の企業債償還金	520	脱炭素化推進事業債元金償還金